

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

日本株アジア戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：アジアン・パワー

第18期末（2018年10月15日）	
基準価額	16,739円
純資産総額	3,688百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-6.4%
分配金合計	0円

第18期（決算日：2018年10月15日）

作成対象期間
(2018年4月17日～2018年10月15日)

信託期間を従来の2019年10月15日から2024年10月15日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資することにより値上がり益の獲得をめざしております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願ひ申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

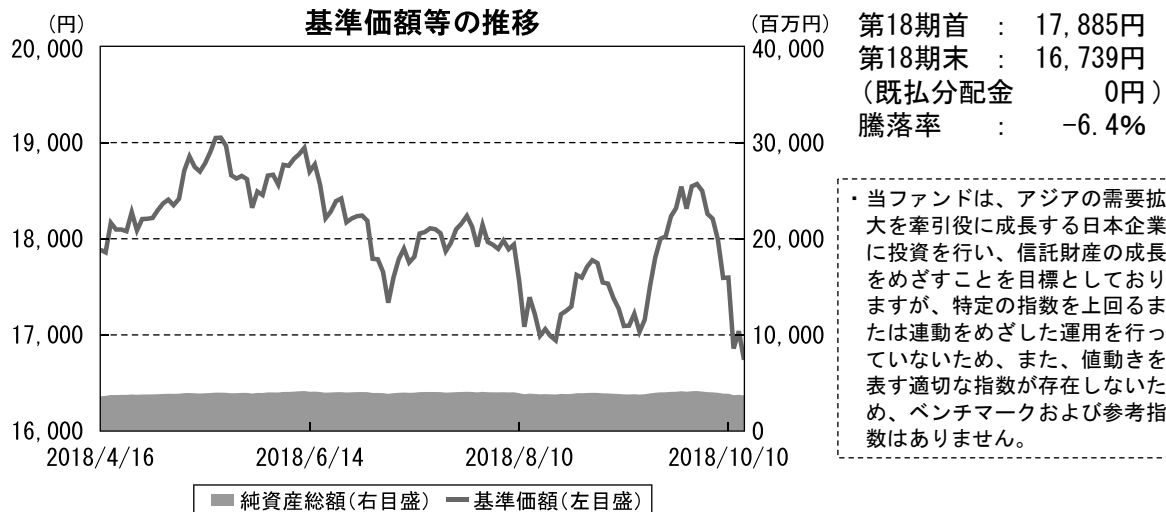
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2018/4/17～2018/10/15)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が深まったことなどを背景に、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年4月17日～2018年10月15日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 141	% 0.780	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(68)	(0.377)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	57	0.318	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(57)	(0.318)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	198	1.099	
期中の平均基準価額は、18,036円です。			

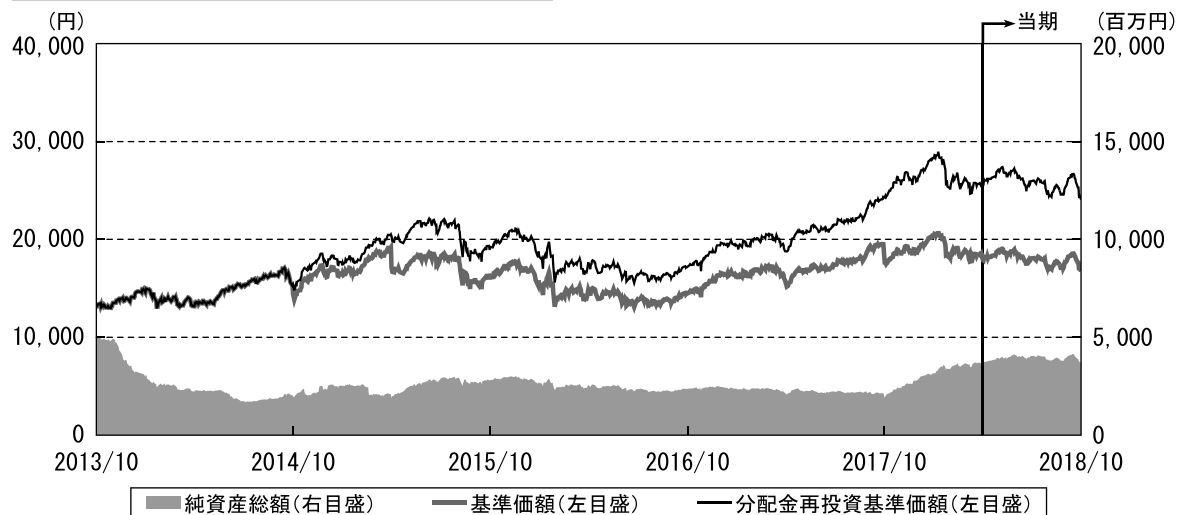
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年10月15日～2018年10月15日)



・分配金再投資基準価額は、2013年10月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

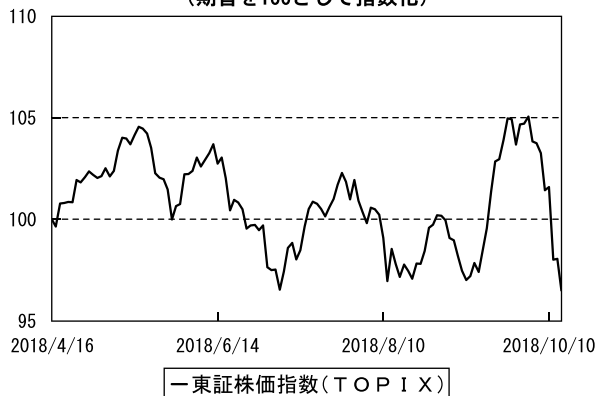
最近5年間の年間騰落率

	2013/10/15 期初	2014/10/15 決算日	2015/10/15 決算日	2016/10/17 決算日	2017/10/16 決算日	2018/10/15 決算日
基準価額 (円)	13,216	14,363	16,155	14,549	17,455	16,739
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,900	0	2,800	600
分配金再投資基準価額騰落率	—	16.2%	25.0%	-9.9%	40.4%	-0.9%
純資産総額 (百万円)	4,987	1,920	2,813	2,368	1,898	3,688

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

国内株式市況の推移
(期首を100として指数化)

- ・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第18期：2018/4/17～2018/10/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念から急落する場面があったものの、その後は米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。
- ・5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、いったんは米中間の通商協議再開への期待が高まったことなどを背景に急上昇したものの、その後再度米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落し、結果的に一進一退の値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・ 銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は、53~62銘柄程度で推移させました。中国などアジアにおける音楽教育の普及などを牽引役に持続的に業績拡大を遂げる可能性が高いと判断した「ヤマハ」、中国をはじめとするアジア各地における経済成長に伴う医療レベルの高度化が利益成長の牽引役のひとつになる可能性が高いと判断した「朝日インテック」などを新規に組み入れました。その一方、炭素繊維の原材料価格の上昇に伴い利益成長のペースが従来の期待に達しない可能性が高いと判断した「東レ」や、公募増資の実施を発表したことで株価指標面から見た割安感が低下し上値余地が縮小したと判断した「大同メタル工業」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期は、22銘柄を新規に組み入れ、28銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額は下落しました。

個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ 東海カーボン：カーボンブラックや黒鉛電極など炭素製品の大手メーカー。中国における環境規制の強化に伴う現地における電炉の稼働率上昇、それに伴う黒鉛電極の需要増加と価格上昇による利益拡大などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ グローブライド：「DAIWA」ブランドで知名度の高い釣具を主力とするスポーツ用品メーカー。釣具では世界大手。中国におけるレジャーの多様化に伴う釣具需要の拡大や、当地における中価格帯商品ラインアップの強化などに伴う利益成長に期待できると判断し、期首より保有。2018年3月期決算が堅調だったことなどを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ 東京エレクトロン：半導体製造装置世界大手。データセンターやパソコンにおける記憶媒体のディスクからメモリーへの移行などに伴う半導体需要の拡大や中国における半導体の国産化需要を背景とする持続的な利益成長を期待し期首より保有。しかしながら、顧客が設備投資を先送りするとの懸念が投資家の間で強まったことなどを背景に株価は下落しま

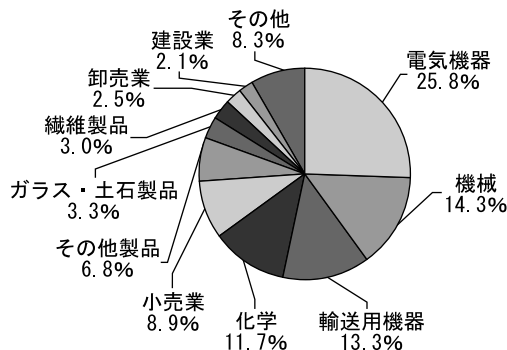
イナスに影響しました。

- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドで各種家庭用品の企画・製造・流通・販売を行う。中国などアジアを中心とする海外事業の成長に伴う持続的な業績拡大に期待し期首より保有。しかし、中国における今後の販売減速懸念が投資家の間に広がったことから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

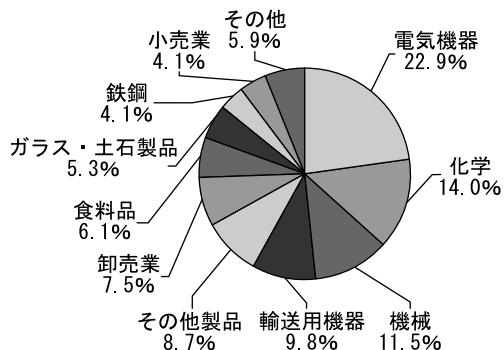
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2018年4月16日)



期末 (2018年10月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、アジアの需要拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年4月17日～2018年10月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・ 中長期的な視点では、アジア経済の成長力は世界の中で相対的に高い状況が続き、アジア諸国で日本企業の製品・サービスが受け入れられていく可能性は高いと考えています。それに伴い、当ファンドが主な投資対象とする企業の利益成長の余地は相対的に大きくなると考えています。
- ・ 向こう6か月～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、金融政策が欧米において引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して緩和的であることに変化はないものと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。
- ・ ただし、世界景気拡大のペースは過去数年に比べて緩やかになる可能性が高いと考えており、それゆえに個別企業の業績動向については格差が大きくなる可能性が高く、運用にあたっては従来にもまして銘柄選別の重要性が高まるだろうと考えています。
- ・ なお、留意すべきリスク要因としては、米中間の貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる日本企業に投資を行います。多くの産業で中長期的には国内市場規模の成熟が見込まれる中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図ることによって、パフォーマンス向上に努めます。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・信託期間を従来の2019年10月15日から2024年10月15日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年7月14日)

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

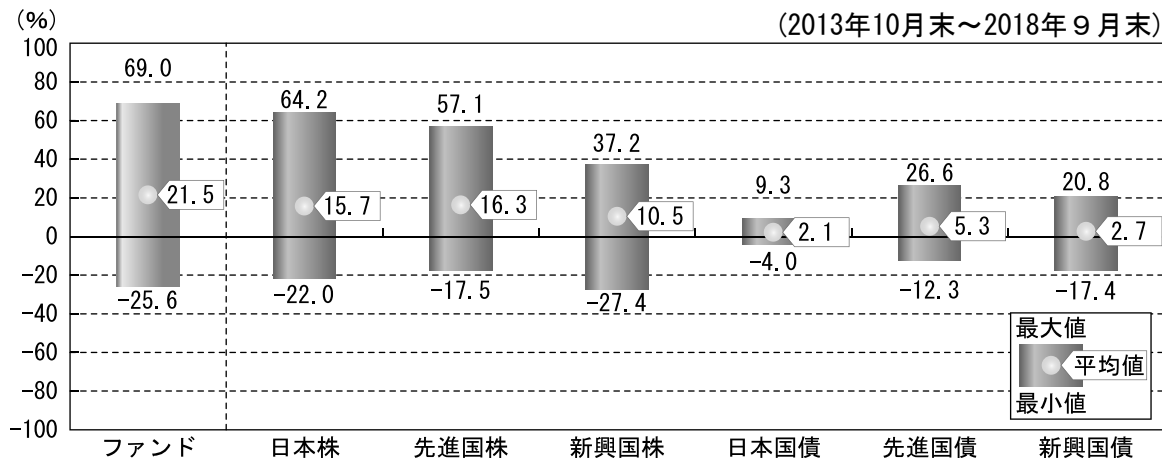
* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日〔当初、2019年10月15日〕まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、アジア地域の経済成長の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式を選定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年10月から2018年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年10月15日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ソニー	株式	日本	電気機器	3.0%
2	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.0%
3	ヤマハ	株式	日本	その他製品	3.0%
4	小松製作所	株式	日本	機械	3.0%
5	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	3.0%
6	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.9%
7	資生堂	株式	日本	化学	2.9%
8	パイロットコーポレーション	株式	日本	その他製品	2.6%
9	ユニ・チャーム	株式	日本	化学	2.5%
10	朝日インテック	株式	日本	精密機器	2.3%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

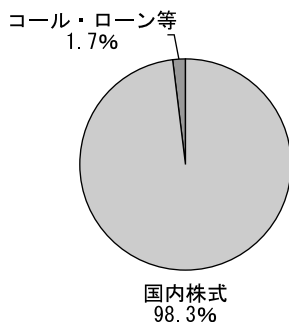
純資産等

項目	第18期末 2018年10月15日
純資産総額	3,688,891,484円
受益権口数	2,203,820,218口
1万口当たり基準価額	16,739円

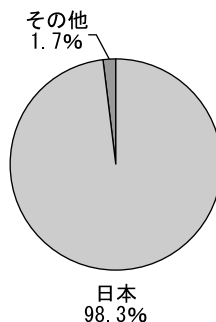
- ・当期中において
追加設定元本は 450,101,800円
同解約元本は 259,720,943円 です。

種別構成等

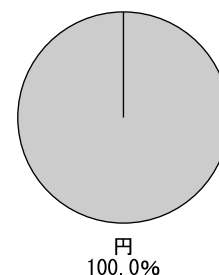
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信